

神戸大学大学院経済学研究科におけるゼミ（演習）を希望される方へ（2024年度）

2024年2月 村上善道

神戸大学大学院経済学研究科のパンフレットに記載の通り、私のゼミではラテンアメリカをはじめとする発展途上国・新興国における経済改革、グローバル化、所得格差などに関する特定のテーマに関して文献調査を行い、マイクロデータやクロスカントリーデータを用いた実証研究を行うためのスキルを学びます。参加学生への要望は1) 経済学研究科におけるコースワーク（ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学）に誠実に取り組むこと、2) データを用いた実証研究を行うこと、3) 英語で書かれた学術論文が読めることの3点です。

選考にあたっては面接を行います。演習への参加を考える方は早めにメールでアポイントを取り、必ず初回の演習開始前までにオフィスアワー（面接）に来てください。

なお上記の通り、本学の経済学研究科の入学試験に合格している限り、取り立てて入学時点での経済学の特定科目に関する履修や学力は問いません。それよりもやりたいテーマが決まっていることと入学後、経済学研究科におけるコースワークに誠実に取り組むが重要と考えます。特に、計量経済学は、実証研究を行う上で最も大切な科目ですので、修士課程（博士課程前期課程）で修了する学生の方にも、「基礎計量経済学」だけではなく後期課程進学者の修了要件になっている「計量経済学 A」「計量経済学 B」の履修をお願いします。また実証分析を行う上で計量ソフトの使い方を習得することも必須になりますので、Stata に関しては基本的な操作については私からも教えますが、必要に応じて「マイクロデータ分析」の履修もお願いします。

ゼミにおいて指導可能な研究領域について

私の専門領域はチリを中心としたラテンアメリカ経済に関する実証研究であり、経済学のディスプリンとしては概ね開発経済学と貿易実証に相当します。従って、これらの3つのうちどれか、特に2つ以上に関心があるのであれば、私のゼミと適合する可能性は高いと思います。しかしラテンアメリカ経済論、開発経済学、貿易実証といってもそれぞれが膨大な分野であり、これらの分野であればなんでも私に指導可能と言うわけでは勿論ありません。

私の研究業績からも明らかなように、私のこれまでの主たる研究領域は、①ラテンアメリカおよびチリにおけるグローバル化（特に貿易自由化）と所得（賃金）格差に関する研究、②チリにおける高等教育と賃金格差に関する研究、③ラテンアメリカにおける地域経済統合

と中間財貿易に関する研究、④チリにおける海外直接投資 (FDI) 企業のグローバル・バリューチェーン (GVC) における位置と中間財の現地調達に関する研究、などになります。その他、ジャーナルに掲載されたものとして FDI と GVC に関するサーベイ論文があります。

従って、ラテンアメリカの特定の国に関するグローバル化 (貿易自由化、FDI、GVC 等) のミクロ的な影響や労働市場 (教育の収益率や賃金格差等) に関してマイクロデータを使用した研究、またはグローバル化や地域経済統合の影響に関するクロスカントリーのデータを使用した研究に関心のある人にこのゼミは最も向いていると思います。ラテンアメリカを対象とした研究であれば上記のトピックと関連が強くなくてもできるだけお引き受けしたいと考えますし、マイクロデータを用いたいいわゆる「ミクロ実証」の範囲の研究であれば、指導は可能であると思います。

なお私は実証研究を専門にしていますが、私がこれまでやってきた研究はマイクロデータを含めすべて二次データを使用したものであり、現地にてフィールドワークを行って収集したものではありません。現在、私は複数の二次データをうまく組み合わせてできるだけユニークな実証研究を行うという問題意識で研究を行っています。ゼミ生の皆さんも二次データを使用することを前提に、データの収集、クリーニング、データセットの構築がしっかりとできるように指導を行います。

いずれにしても、指導教員とのミスマッチを避けるためにも、ゼミを希望する方の研究テーマ・方法論が私で指導可能であるか、また経済学研究科および経済経営研究所の演習を募集している教員の中で私が最適であると言えるかは、しっかりと事前に面談を行って確認する必要があります。経済学研究科の博士課程前期課程への入学が決まり私のゼミに参加することを考えている方は、上記の通り、できるだけ早くメールでアポイントをとって面談を行うようお願いいたします。

ゼミ生の状況

このゼミは 2021 年度から開講した新しいゼミですので、まだ修了者は多くはありません。現在までのところ、副査としての指導を含めて 3 名が在籍ないし修了 (予定) であり、ゼミ生の研究テーマとしてはラテンアメリカの特定の国に関する実証研究と、貿易 (FDI を含む) のクロスカントリーでの実証研究が 1 対 2 の比率になっています。